

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	34,513人 35,008人 -1.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	121.58 km ² 284人	27. 1. 1	33,774人	33,342人	区 分	22年国調	17年国調	08	3020	地方交付税種地	2-2			
					26. 1. 1	34,122人	33,698人	第1次	2,815 16.6	3,356 18.5	茨城県	茨城町					
								第2次	3,911 23.0	4,316 23.8							
								第3次	10,258 60.4	10,412 57.3							
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況							
地方税	3,585,324	31.0	3,585,324	53.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	歳 入 総 額	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)				
地方譲与税	184,489	1.6	184,489	2.7	普 通 税	3,585,324	100.0	-	旧 工 特 ×	歳 出 総 額	11,580,792		12,162,962				
配当交付金	5,432	0.0	5,432	0.1	法 定 普 通 税	3,585,324	100.0	-	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	494,647		511,402				
配当交付金	21,682	0.2	21,682	0.3	市 町 村 民 税	1,541,525	43.0	-	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	65,632		116,266				
株式等譲渡所得割交付金	12,843	0.1	12,843	0.2	内 訳				山 振 ×	実 質 収 支	429,015		395,136				
地方消費税交付金	352,022	3.0	352,022	5.2	個人均等割	52,872	1.5	-	過 疎 ×	単 年 度 収 支	33,879		-50,599				
ゴルフ場利用税交付金	15,911	0.1	15,911	0.2	所得割	1,227,799	34.2	-	首 都 ×	積 立 金	731		595				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	92,097	2.6	-	近 畿 ×	繰 上 償 還 金	50,787		-				
自動車取得税交付金	20,963	0.2	20,963	0.3	法人税割	168,757	4.7	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	243,050		-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,654,709	46.2	-	財 政 健 全 化 等 ×	実 質 単 年 度 収 支	-157,653		-50,004				
地方特例交付金	11,293	0.1	11,293	0.2	うち純固定資産税	1,645,819	45.9	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
地方交付税	2,671,587	23.1	2,521,546	37.4	軽自動車税	85,543	2.4	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員	247	761,007	3,081				
内訳	2,521,546	21.8	2,521,546	37.4	市町村たばこ税	303,547	8.5	-	職 員 等	うち消防職員	50	139,950	2,799				
普通交付税	101,955	0.9	-	-	鉦産税	-	-	-	等	うち技能労務員	-	-	-				
特別交付税	48,086	0.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-	等	教育公務員	14	49,070	3,505				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	等	臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	6,881,546	59.4	6,731,505	99.8	法定外目的税	-	-	-	等	合 計	261	810,077	3,104				
交通安全対策特別交付金	4,066	0.0	4,066	0.1	目的税	-	-	-	等	ラ ス バ イ レ ス 指 数	97.9						
分担金・負担金	116,764	1.0	-	-	法定目的税	-	-	-	等	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)			
使用料	104,790	0.9	6,427	0.1	入湯税	-	-	-	等	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	27.04.01	8,680		
手数料	48,511	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	等	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	27.04.01	6,680		
国庫支出金	1,417,530	12.2	-	-	都市計画税	-	-	-	等	退職手当	火葬場	教育長	1	27.04.01	5,900		
国有提供交付金	788	0.0	788	0.0	水利地益税等	-	-	-	等	事務機共同	常備消防	議会議長	1	10.01.01	3,540		
(特別区財調交付金)	951,049	8.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	等	税務事務	小学校	議会副議長	1	10.01.01	3,180		
都道府県支出金	4,927	0.0	1,636	0.0	旧法による税	-	-	-	等	老人福祉	中学校	議会議員	14	10.01.01	3,100		
財産収入	631	0.0	-	-	合 計	3,585,324	100.0	-	等	伝染病	その他						
寄附金	318,855	2.8	-	-													
繰入金	296,402	2.6	-	-													
繰越金	286,533	2.5	267	0.0													
諸収入	1,148,400	9.9	-	-													
地方債	-	-	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	548,100	4.7	-	-													
歳入合計	11,580,792	100.0	6,744,689	100.0													
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額						
人件費	2,389,904	21.6	2,279,981	2,190,077	30.0	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	3,333,583		3,206,803			
うち職員給料	1,457,891	13.2	1,410,385	-	-	議 会 費	136,123	1.2	-	136,123	基準財政需要額	5,850,627		5,889,188			
扶助費	1,756,592	15.8	449,758	447,354	6.1	総 務 費	1,127,350	10.2	3,303	1,007,844	標準税収入額等	4,257,261		4,096,237			
公債	958,859	8.6	920,925	870,138	11.9	民 生 費	3,457,366	31.2	109,773	1,735,181	標準財政規模	7,326,937		7,368,901			
内訳						衛 生 費	790,076	7.1	43,099	717,581	財政力指数	0.55		0.54			
元利償還金	842,429	7.6	806,635	755,853	10.4	衛 生 費	790,076	7.1	43,099	717,581	実質収支比率(%)	5.9		5.4			
元金	116,430	1.1	114,290	114,285	1.6	労 働 費	27,049	0.2	-	45	公債費負担比率(%)	11.3		10.2			
利息	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	681,128	6.1	170,155	527,638	健全化判断 断比率	実質赤字比率(%)	-		-		
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	152,170	1.4	-	119,889	連結実質赤字比率(%)	-		-			
(義務的経費計)	5,105,355	46.1	3,650,664	3,507,569	48.1	土 木 費	1,061,425	9.6	414,317	883,496	実質公債費比率(%)	9.0		9.3			
物件費	1,248,091	11.3	900,969	758,636	10.4	消 防 費	488,083	4.4	73,514	419,231	将来負担比率(%)	80.2		81.8			
維持補修費	34,568	0.3	26,218	26,218	0.4	教 育 費	2,199,989	19.8	1,104,295	1,147,074	積立金	1,969,032		1,996,351			
補助費等	997,841	9.0	864,251	544,431	7.5	災 害 復 旧 費	6,527	0.1	-	5,188	財 調 減 債 特 定 目 的	135,188		135,154			
うち一部事務組合負担金	314,141	2.8	314,141	310,972	4.3	公 債 費	958,859	8.6	-	920,925	現在高	1,226,032		1,288,379			
繰出金	1,702,084	15.4	1,520,313	1,346,018	18.5	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	9,603,307		9,297,336			
積立金	14,223	0.1	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(支出予 定額) 債務負担 行為額	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	-		-		
投資・出資金・貸付金	59,000	0.5	47,000	-	-	歳 出 合 計	11,086,145	100.0	1,918,456	7,620,215	徴 収 率 (%)	合 計	98.6	94.5	98.4	93.3	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,858,394	国会 民 健 康 保 険 状 況	実 質 収 支	150,103	再 差 引 収 支	856,090		496,795			
投資的経費	1,924,983	17.4	610,800	610,800	6.1	下 水 道	573,227	5.2	5,980	5,980	加入世帯数(世帯)	-		-			
うち人件費	68,322	0.6	68,322	68,322	0.6	上 水 道	122,316	1.1	11,353	11,353	被保険者数(人)	-		-			
内訳						工 業 用 水 道	4,768	0.0	-	-	被保険者 1人当り	保険料(料)収入額	93		93		
普通建設事業費	1,918,456	17.3	605,612	605,612	6.1	交 通	-	-	-	-	国民健康保険	257,700	106		106		
うち補助	983,948	8.9	127,283	127,283	1.5	そ の 他	900,383	8.1	900,383	900,383	業 況	保険給付費	254		254		
うち単独	932,891	8.4	476,712	476,712	5.1								98.6	94.5	98.4	93.3	
災害復旧事業費	6,527	0.1	5,188	5,188	0.1								98.6	95.8	98.4	95.0	
失業対策事業費	-	-	-	-	-									98.4	92.8	98.1	91.0
歳出合計	11,086,145	100.0	7,620,215	8,114,862千円	74.2%												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)